

上 口 裕 教 授 略 歴 ・ 著 作 目 録

## 上 口 裕 教 授 略 歴 ・ 著 作 目 録

## 略 歴

## 〈学 歴〉

- 1970 年 3 月 中央大学法学部法律学科卒業
- 1972 年 3 月 一橋大学大学院法学研究科刑事法専攻修士課程修了
- 1975 年 3 月 一橋大学大学院法学研究科刑事法専攻博士課程単位取得満期  
退学
- 1999 年 3 月 博士（法学，一橋大学）

## 〈職 歴〉

- 1975 年 4 月 南山大学経済学部専任講師
- 1975 年 4 月 一橋大学法学研究科（内地留学。1976 年 3 月まで）
- 1977 年 4 月 南山大学法学部専任講師
- 1980 年 4 月 南山大学法学部助教授
- 1982 年 4 月 西ドイツ・ゲッチンゲン大学（客員研究員。1983 年 9 月まで）
- 1988 年 4 月 南山大学法学部教授
- 1990 年 4 月 南山大学法学部長（1992 年 3 月まで）
- 1992 年 4 月 南山大学評議会評議員（1994 年 3 月まで）
- 2004 年 4 月 南山大学大学院法務研究科教授（2015 年 3 月定年退職）

## 主要著作目録

## 著 書

- 『刑事司法における取材・報道の自由』（成文堂） 1989 年 8 月
- 『基礎演習・刑事訴訟法』（共著，有斐閣） 1996 年 4 月

『近世ドイツの刑事訴訟』（翻訳，成文堂）	2012 年 5 月
『刑事訴訟法』5 版（共著，有斐閣）	2013 年 3 月
『刑事訴訟法』4 版（成文堂）	2015 年 2 月

## 論 文

「解釈学（Hermeneutik）と法解釈」	一橋研究 27 号	1974 年 7 月
「法適用におけるコアとピナングラ」	一橋論叢 73 巻 1 号	1975 年 1 月
「法論理学の意義について」	南山大学・アカデミア 114 集	1976 年 12 月
「西ドイツ刑事訴訟における直接主義」	南山法学 1 巻 1 号	1977 年 12 月
「西ドイツ刑事訴訟における伝聞証人の地位」	南山法学 1 巻 4 号	1978 年 3 月
「西ドイツ刑事判例における伝聞証人の地位（1）—（4・完）」	南山法学 2 巻 1 号—4 号	1978 年 5 月—79 年 2 月
「320 条 1 項の法意」	『刑事訴訟法の争点』（有斐閣）	1979 年 3 月
「身許不詳者の公判外供述と証人審問権（1）—（2・完）」	南山法学 3 巻 3 号，4 巻 3 号	1979 年 11 月，1981 年 1 月
「伝聞法則の理想と現実」	『別冊判例タイムズ 7 号』（判例タイムズ社）	1980 年 10 月
「身柄拘束中の被疑者取調について」	南山法学 5 巻 1・2 号	1981 年 12 月
「証人の喚問不能と訴追機関の証人提出義務」	南山法学 5 巻 4 号	1982 年 3 月
<i>Zulässigkeit der polizeilichen Vernehmung des inhaftierten Beschuldigten in Japan</i> , Zeitschrift für die gesamte Strafrechtswissenschaft, Bd. 96, 1984		
「刑事司法と報道の自由（1）—（5・完）」	南山法学 10 巻 1 号—11 巻 4 号	1986 年 7 月—88 年 3 月
「刑事手続法からみた国家秘密法の問題点」	法律時報 59 巻 5 号	1987 年 4 月
「刑事訴訟における取材・報道の自由」	刑法雑誌 28 巻 1 号	1987 年 5 月

- 「証言拒否権と秘密漏泄罪」 一橋論叢 98 巻 5 号 1987 年 11 月
- 「刑事手続の改正——証拠法則」 法律時報 61 巻 10 号 1989 年 9 月
- 「捜査機関による報道資料の差押——日本テレビ事件をめぐる（上）（下）」  
法律時報 61 巻 13 号, 62 巻 1 号 1989 年 11 月, 1990 年 1 月
- 「西ドイツにおける報道資料の差押」 法律時報 62 巻 10 号 1990 年 9 月
- 「報道機関に対する捜索・差押」  
『刑事訴訟法の争点』新版（有斐閣） 1991 年 6 月
- 「警察官偽証工作事件」  
井戸田編『総合研究＝被疑者取調べ』（成文堂） 1991 年 8 月
- 「施設管理と接見交通」 法律時報 65 巻 3 号 1993 年 3 月
- 「訴因変更の時期的限界」  
『福田・大塚教授古稀祝賀論集』（有斐閣） 1993 年 10 月
- 「控訴審」  
川端・田口編『基本問題セミナー・刑事訴訟法』（一粒社） 1994 年 11 月
- 「罪数の変化と訴因」 南山法学 20 巻 3・4 号 1997 年 3 月
- 「直接主義と上訴・再審」  
光藤景皎編『事実誤認と救済』（成文堂） 1997 年 11 月
- 「所持品検査の根拠について」  
『井戸田侃先生古稀祝賀論集』（現代人文社） 1999 年 10 月
- 「訴因の順次的変更について」 南山法学 22 巻 1・2 号 1999 年 10 月
- 「審判の対象と裁判の効力」 法学セミナー 44 巻 12 号 1999 年 12 月
- 「公訴事実の同一性」  
『光藤景皎先生古稀祝賀論文集』（成文堂） 2001 年 12 月
- 「刑事手続と自己決定」 刑法雑誌 41 巻 3 号 2002 年 4 月
- 「公訴事実の同一性——鈴木茂嗣教授の批判に接して」  
法律時報 74 巻 10 号 2002 年 9 月
- 「覚せい剤使用罪における訴因の特定と変更」  
『小田中聰樹先生古稀記念論文集』（日本評論社） 2005 年 12 月

「自己負罪拒否特権の意義と射程」

村井・川崎・白取編『刑事司法改革と刑事訴訟法』上巻（日本評論社）

2007 年 5 月

「常習罪における一事不再理効」

『鈴木茂嗣先生古稀記念論集』上巻（成文堂） 2007 年 9 月

「ベネディクト・カルプツォフ」

勝田・山内編著『近世・近代ヨーロッパの法学者たち』（ミネルヴァ書房）

2008 年 2 月

「被告人の特定」

南山法学 32 巻 1 号 2008 年 7 月

「証明力を争う証拠」

『村井敏邦先生古稀記念論集』（日本評論社） 2011 年 9 月

「ドイツ糺問訴訟成立小史」

南山法学 35 巻 2 号 2012 年 2 月

「体液の採取」 井上・酒巻編『刑事訴訟法の争点』（有斐閣） 2013 年 12 月

## 分担執筆

田宮裕編『ホーンブック刑事訴訟法』新版（北樹出版） 1993 年 4 月

高田卓爾編『基本法コンメンタール・刑事訴訟法』3 版（日本評論社）

1993 年 10 月

井戸田・光藤編『別冊法学セミナー・刑事訴訟法 II』（日本評論社）

1995 年 7 月

高田・鈴木編『新判例コンメンタール・刑事訴訟法』4 巻（三省堂）

1995 年 8 月

田口守一編『争点ノート・刑事訴訟法』新版（法学書院） 2000 年 12 月

三井誠ほか編『刑事法辞典』（信山社） 2003 年 3 月

平川・後藤編著『刑事法演習』2 版（有斐閣） 2010 年 2 月

## 翻 訳

「ヨハン・ブルネマン・糺問手続法論（Johann Brunnemann, *Tractatus juri-*

*dicus de inquisitionis processu*, 1648) (1)―(8・完)」

南山法学 9 卷 1 号―10 卷 4 号 1985 年 7 月―1987 年 3 月  
「ジャン・フィリップ・レヴィ・中世学識法における証明の序列 (J. Ph. Lévy, *La hiérarchie des preuves dans le droit savant du moyen-âge depuis la Renaissance du droit romain jusqu'à la fin du XIV siècle*, 1939) (1)―(5・完)」

南山法学 12 卷 1 号―13 卷 2・3 号 1988 年 7 月―1989 年 10 月  
「カール 5 世刑事裁判令 (1532 年) 試訳 (Die peinliche Gerichtsordnung Kaiser Karls V. und des heiligen römischen Reichs, 1532) (1)―(3・完)」

南山法学 37 卷 1・2 合併号―38 卷 1 号 2014 年 1 月―2014 年 9 月

## 判例研究

「検面調書の特信情況」 『刑事訴訟法判例百選』 4 版 1981 年 10 月  
「勾留質問に対してなされた第二次自白の証拠能力」

『昭和 58 年度重要判例解説』 1984 年 5 月  
「証人の国外退去強制と証人審問権」 南山法学 9 卷 3 号 1986 年 1 月  
「検察官面前調書」 『刑事訴訟法判例百選』 5 版 1986 年 9 月  
「捜索令状の執行が適法であるとされた事例」

判例時報 1221 号 1987 年 4 月  
「自動速度監視装置による容貌の写真撮影の合憲性」

『昭和 61 年度重要判例解説』 1987 年 6 月  
「覚せい剤自己使用罪における公訴事実の同一性」

ジュリスト 932 号 1989 年 5 月  
「注意義務の根拠となる具体的事実と訴因変更により撤回された事実の認定」

『昭和 63 年度重要判例解説』 1989 年 6 月  
「在宅被疑者に対する長時間の取調べ」 判例時報 1340 号 1990 年 5 月  
「強制採尿の適否」 『平成 3 年度重要判例解説』 1992 年 6 月  
「訴因変更の時期的限界」 『刑事訴訟法判例百選』 6 版 1992 年 10 月  
「嘱託証人尋問調書の証拠能力」 季刊刑事弁護 4 号 1995 年 11 月

- 「職権による移監命令」 『平成7年度重要判例解説』 1996年6月
- 「法55条の移送と事実審裁判所の裁量権」 『少年法判例百選』 1998年6月
- 「任意同行中の弁護人との面会」
- 『刑事訴訟法判例百選』7版 1998年8月
- 「第一審裁判所が犯罪の証明がないことを理由に無罪の判決を言い渡した場合の控訴審における勾留の適否」 法学教室246号 2001年5月
- 「国際捜査共助法の要請に基づいて作成された供述書の証拠能力」
- 現代刑事法4巻2号 2002年5月
- 「違法な身柄拘束中の自白」 『刑事訴訟法判例百選』8版 2005年3月
- 「訴訟条件と訴因」 『刑事訴訟法判例百選』9版 2011年4月